

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第105期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 北川 日出夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東日本統括兼素形材事業本部
素形材事業部東京工場長 佐藤 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	37,679	42,465	40,468	44,418	52,848
経常利益 (百万円)	1,343	1,563	2,443	2,164	5,236
当期純利益 (百万円)	1,979	824	1,507	1,434	3,062
包括利益 (百万円)	1,911	688	1,977	2,569	4,816
純資産額 (百万円)	20,439	20,933	23,217	24,815	29,356
総資産額 (百万円)	48,293	48,395	52,957	59,835	69,177
1株当たり純資産額 (円)	213.09	218.75	237.22	255.15	303.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.67	8.62	15.75	14.99	32.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	43.2	42.8	40.8	41.9
自己資本利益率 (%)	10.2	4.0	6.9	6.1	11.5
株価収益率 (倍)	8.1	19.7	10.0	11.7	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,860	2,689	3,193	1,557	5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,478	△2,677	△5,654	△7,248	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△646	△1,099	1,147	2,786	162
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,775	9,660	8,886	6,279	8,509
従業員数 (人)	1,665	1,701	1,980	2,186	2,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	35,021	40,213	36,997	39,585	46,464
経常利益	(百万円)	1,180	1,548	2,717	2,590	5,590
当期純利益	(百万円)	1,892	742	1,781	1,574	3,351
資本金	(百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数	(千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額	(百万円)	19,664	20,323	22,116	23,730	27,417
総資産額	(百万円)	47,088	47,041	51,112	56,281	65,015
1株当たり純資産額	(円)	205.52	212.44	231.20	248.10	286.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	19.76	7.77	18.62	16.46	35.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.8	43.2	43.3	42.2	42.2
自己資本利益率	(%)	10.1	3.7	8.4	6.9	13.1
株価収益率	(倍)	8.5	21.9	8.4	10.6	7.3
配当性向	(%)	10.1	25.8	10.7	15.2	14.3
従業員数	(人)	1,096	1,122	1,127	1,181	1,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川鉄工所の前身、北川船具製作所を創立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鉱山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和46年3月 広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ チョンブリー県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年10月 中国駐在事務所を上海に設立。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K&Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K&Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.
（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

なお、事業の名称を、取扱製品を具体的に認識しやすくするため、従来の「工機事業」から、「工作機器事業」に変更しております。これによるセグメント範囲の変更はありません。

主な関係会社 ……（製造）㈱北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

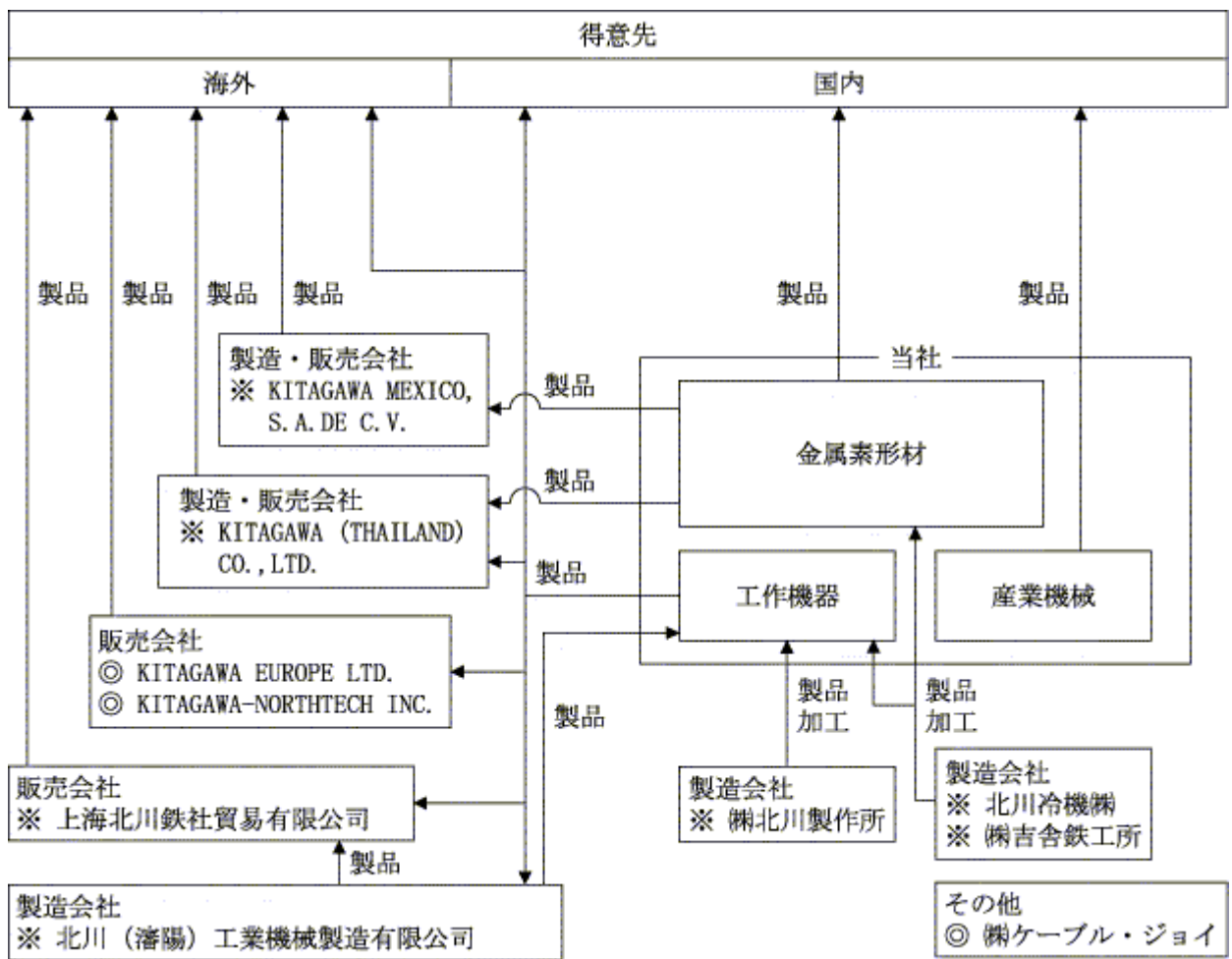
産業機械事業

当事業においては、コンクリートプラント、コンクリートミキサ、建築用ジブクレーン（ビルマン）、環境関連設備、リサイクルプラント、自走式立体駐車場（アスペル）、ウォーターカーター及びライトマシニングなどの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及 び建物を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工作機器事業	77.5	当社工作機器製品の加工 をしております。 なお、当社所有の建物を 賃借しております。当社 より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をし ております。 なお、当社より資金援助 及び債務保証を受けてお ります。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ チョンブリ県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受け ております。 また、当社所有の機械を 賃借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (注) 2	メキシコ アグアスカ リエンテス州	343,518 千ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公 司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品の一部 を製造しております。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品の販売 をしております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債 務保証を受けておりま す。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工作機器事業	50.0	当社工作機器製品の販売 をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工作機器事業	20.0	当社工作機器製品の販売 をしております。 役員の兼任等 有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,486
工作機器事業	377
産業機械事業	343
全社共通	108
合計	2,314

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,210	43.1	16.8	5,535

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	425
工作機器事業	334
産業機械事業	343
全社共通	108
合計	1,210

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 924人)されており、産業別組織のJAMに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融政策を背景に、輸出企業を中心に企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が、国内においても建設関連が堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 52,848百万円（前年同期比 19.0%増）、営業利益は 3,655百万円（前年同期比 126.7%増）となりました。経常利益は為替差益を 1,486百万円（前年同期比 179.4%増）計上し、5,236百万円（前年同期比 141.9%増）、当期純利益は 3,062百万円（前年同期比 113.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成26年（平成26年1月～12月）の世界新車販売台数は、前年比 3.5%増の 8,720万台となりました。中国市場は前年比 8.3%増で過去最高となる 2,560万台に達し、米国市場は前年比 6.0%増の 1,650万台、西欧市場は前年比 5.2%増の 1,360万台となり、中東欧やブラジルなどの減少を補った形となりました。また日本市場も前年比 3.5%増の 556万台となりました。しかし、一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の国内自動車生産台数は 959万台（前年同期比 3.2%減）となっており、消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少しております。

建設機械分野については、国内は復興向けやオリンピック特需で需要はありますが、中国の需要低迷は続いており、回復にはまだ時間が掛かると予想されます。農業機械分野については、米国、新興国向けを中心に堅調に推移し、汎用エンジンも堅調に推移しております。

当事業におきましては、当事業の中核である自動車ミッション部品は国内、海外ともに堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましても、受注は堅調に推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエアの拡大と社長の強みを活かした新規アイテムの受注活動及び原材料等の値上げに伴う売価への反映交渉に努め、受注変動に対応した生産体制の変更や不良率、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。一方、タイ子会社は、タイの景気低迷は続いており前年同期に比べ減益となり、メキシコ子会社は鋳造品の現地生産も始まり、計画に沿って進行しているものの、未だ先行投資段階であります。

その結果、当事業の売上高は 24,428百万円（前年同期比 10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,188百万円（前年同期比 23.3%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の工作機械受注額は1兆5,785億円（前年同期比31.0%増）となり、7年ぶりに1兆5,000億円を超え、平成19年度の過去最高額（1兆5,939億円）に迫る史上2番目の高水準となりました。外需は1兆516億円と初の1兆円超えとなり、内需も5,268億円と政策効果もあり回復基調となっております。また平成27年3月度の受注額は1,473億円と、月間で過去最高額を更新しております。

当事業におきましては、平成26年度期初から国内、海外ともに受注が増加し、安定した受注を維持しております。海外では、IT関連の受注が継続しており、受注も年間通じて好調に推移しました。

このような状況のなか、前期に引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じたカスタマイズ商品の開発、生産、販売に積極的に取り組み、事業規模の拡大に努めてまいりました。一方、標準品の販売力強化にも取り組み、生産効率の向上によるコストダウンも継続的に進めてまいりました。また、商品価値提供のプロセス改善を目指し当社初のソフトVEを実施し、事業規模拡大に伴う業務の効率化を進め、収益性の向上に取り組み、当事業の主力製品の競争力を向上させ、安定した販売が行える体制を構築してまいりました。

その結果、当事業の売上高は11,609百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,583百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、政治主導の景気回復策とあいまって民間、公共とも消費税増税にも関わらず、好調を続けております。住宅関係は若干需要の落込みが見受けられましたが、都市圏における再開発事業、老朽インフラの改修、防災対策等公共事業の後押しにより好調であり、特に首都圏でのオリンピック特需は今後も大いに期待できる需要があり、全体を押し上げています。一方で、技能者の不足や人件費、資材の高騰といった弊害も継続しており、業界全体を通じて障害になっております。

当事業におきましては、市場の追い風を受け、売上・受注とも拡大しました。また関連業界の設備投資意欲は高い状況が続いており、今後もこうした傾向が続くものと思われま

す。このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備は好調に推移し、先行きを見通した全体設備更新が増え高額案件が増加しております。荷役機械関連では、老朽機械の更新需要と市場の好調さが重なり大きく売上を伸ばしました。環境関連機器においては、震災関連のがれき処理も終り、且つ福島の廃却物処理の遅れもあり造粒部門及びバイオマス関連ともに需要は停滞しております。特機関連では、補助金を有効に使った投資が旺盛で受注が大きく増加しました。自走式立体駐車場に関しては、公共性の高い病院での耐震建替えに伴う需要で大型案件が多く売上を伸ばしましたが、工事の長期化及び諸資材、人件費等の高騰により収益面では厳しい状況となっております。

その結果、当事業の売上高は16,810百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,360百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,279百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,155百万円及び減価償却費3,021百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,769百万円及びたな卸資産の増加額1,237百万円によるものであります。前年同期比では、主に、税金等調整前当期純利益の増加による影響により3,722百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,440百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出3,439百万円によるものであります。前年同期比では、主に、有形固定資産の取得による支出の減少により3,808百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増額572百万円によるものであります。前年同期比では、主に、長期借入金による収入の減少により2,624百万円の収入減となりました。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し、8,509百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,545	+10.0
工作機器事業	12,250	+54.5
産業機械事業	16,995	+19.2
合計	53,791	+20.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,328	+9.5	885	△10.1
工作機器事業	12,816	+45.4	2,513	+92.2
産業機械事業	17,971	+12.6	8,681	+15.4
合計	55,116	+17.3	12,081	+23.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,428	+10.6
工作機器事業	11,609	+38.9
産業機械事業	16,810	+20.3
合計	52,848	+19.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱クボタ	4,646	10.5	—	—

当連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社は、2018年に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題として、「海外事業を軌道に乗せる」、「経営品質、モノづくり品質の向上」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、安全、品質において、基本的なルールを凡事徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、品質を含めた経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

ビジネスプロセスの改善について、お客様に対するビジネスモデルの再構築、競争力のある生産プロセスへの改善といった仕組みの構築を目指し取り組んでまいります。

海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

② 株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記(ア)の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記(イ)のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

(ア) 当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- (i) お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- (ii) 素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- (iii) 社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- (iv) イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(イ) コーポレートガバナンスの整備

(i) 行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

(ii) 経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

(iii) 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、リスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、その後、平成26年6月24日開催の第104期定時株主総会の決議により更新（以下、「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記①の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されたものです。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kiw.co.jp/ir/pdf/2014-04-kabusiki.pdf>) に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機器、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、既存事業分野に投入する為の新商品や、新事業分野の商品について、調査、企画、研究及び開発を行いました。

前連結会計年度に科学技術振興機構（JST）の委託研究開発テーマに採択されました、除染土壌の放射能濃度を正確に測定する装置の開発を2015年9月完了予定で進めております。

また前連結会計年度より引き続き、摩擦接合装置及び摩擦接合技術を活用した輸送機器部品や医療機器部品の研究開発に取り組みました。その他、新素材関連や独自機械要素技術の研究開発に取り組んでおります。これらの自社開発した技術を活用して、コンパクト化や高速化を図った工作機械器具の研究開発を進めると共に、一部は市場に販売を開始しました。

新事業分野への取り組みとして、細胞培養装置関連の開発を進めており、医薬関連機関との協力関係拡大に努めるとともに、再生医療機器に対応できる新技術の獲得に注力して参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 508百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 272百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、自動車用鋳物部品の生産変動への対応の為、生産能力向上を目指し開発を進めておりました、立体型方案の実用化による取個数のアップについて研究が完了し、翌連結会計年度より量産に適用します。

自動車の排気系耐熱材料については前連結会計年度に引続き、従来のディーゼル車向けから更に高温の耐熱性能が要求されるガソリン車に搭載可能にする為、独自の材料の基本性能確認と製造プロセスの調査研究を進めております。

また、ロストワックス精密鋳造製品においては、薄肉製品への対応のため、減圧を利用した鋳造法についての研究に取り組みました。その結果、減圧条件と鋳物の健全性に関する知見を得られました。翌連結会計年度も最適減圧条件を探索するとともに、具現化のために生産形態の調査研究を継続します。

その他新しい取組として、内部に複雑な回路形状を有する鋳物の生産を可能にするため、現在の当社の事業領域にない複雑な形状の鋳物の量産化の課題解決に向けて、その製造技術の研究開発を始めました。

当事業に係る研究開発費は 31百万円であります。

工作機器事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、チャックの3つのジョーを同時に自動で交換する、面盤交換式オートジョーチェンジ (AJC) システムを開発し、2014年9月に米国・シカゴ市で開催された国際工作機械見本市IMTS2014、及び2014年10月に東京で開催された国際工作機械見本市JIMTOF2014へ出展しました。

NC円テーブル関連では、コンパクトに設計された傾斜NC円テーブルTT200、減速機構にローラーギヤカムを採用し回転速度とメンテナンス性に優れた傾斜NC円テーブルRKT180を開発し、同じくJIMTOF2014へ出展しました。これらは順次発売を予定しております。

当事業に係る研究開発費は 122百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、東日本大震災復興に向けた取り組みとして、福島県内の汚染瓦礫焼却灰の固化処理プラントの開発を行い市場に投入し、復興に貢献して参りました。

前連結会計年度に引き続きその他環境関連設備で今後増加が予測されるバイオマス発電の燃料製造用機器や、燃焼後の灰処理設備等、前後の行程の機器をターゲットとして開発を進めました。補助金を利用したトヨタ自動車との共同研究開発では東南アジアでの草本系バイオマスペレット燃料製造設備の開発を行っており、翌連結会計年度はインドネシアでの実証試験を予定しております。また新たな事業領域の開拓を目指し開発した、粉体業界向け高速回転ミキサーは客先評価試験を行い精密混合、機能性粒子分野で評価されております。

既存事業の製品に付きましても、コンクリートプラント用の新型操作盤を開発し市場投入したほか、繊維補強コンクリートのポリプロピレン安定供給装置の開発や、建築用クライミングクレーン「ビルマン」30tmクラスの機種JCL055SKの開発等に取り組んで参りました。

当事業に係る研究開発費は 82百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて 9,341百万円増加し、69,177百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,801百万円増加し、39,821百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益の計上や退職給付に係る調整累計額の計上により、4,540百万円増加し、29,356百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 29,008百万円となり、自己資本比率は 41.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比 19.0%増の 52,848百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と新規アイテムの受注活動の対応を進めたことにより、前年同期比 10.6%の増収となりました。工作機器事業は国内、海外とも受注が増加し、特に海外 I T 関連の受注が伸び、前年同期比 38.9%の大幅な増収となりました。産業機械事業は都市圏再開事業などの公共事業が好調であり、関連業界の設備投資意欲の高まりにより、売上、受注ともに増加し、前年同期比 20.3%の増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比 126.7%増の 3,655百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は生産効率の向上やコストの削減に努めたことにより、前年同期比 23.3%の増益となりました。工作機器事業はプロセス改善の実施、業務の効率化を進め収益性の向上に取り組み、前年同期比 160.3%の増益となりました。産業機械事業は材料費・人件費の高騰があるも、大型案件の増加もあり、前年同期比 18.6%の増益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、円安による為替差益 1,486百万円の計上により、前年同期比 141.9%増の 5,236百万円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比 113.6%増の 3,062百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 2,230百万円増加し、8,509百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,279百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 5,155百万円及び減価償却費 3,021百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 2,769百万円及びたな卸資産の増加額 1,237百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,440百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,439百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額 572百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	42.2	43.2	42.8	40.8	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	33.6	28.4	28.0	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	4.6	4.2	10.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	22.3	28.6	8.7	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として円安や企業業績の回復、公共工事の活性化による国内設備投資の好況が見込まれるものの、原材料費やエネルギー価格の高騰のほか、欧州、中国、新興国経済への警戒感など先行きの不透明感が払拭できない状況が懸念されます。こうした経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、メキシコ、タイ、中国の各現地工場の運営、生産の安定化にグループを挙げて取り組み、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 3,309百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ アグアスカリエンテス州)の設立に伴い、銑鉄鋳物製造、加工設備を増設しました。また、自動車メーカー向けの受注品の増加に伴い、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)及び甲山工場 (広島県世羅郡) の銑鉄鋳物製造、加工設備を増設しております。

産業機械事業においては、建築用ジブクレーン製造設備を中心に産業機械製造設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社工場 (広島県府中市)	工作機器事業 産業機械事業 全社的 management 業務	工作機器製造設備・産業用機械製造設備	499	1,115	527 (49) [14]	95	417	2,654	573
本山工場 (広島県府中市)	工作機器事業	工作機器製造設備	27	446	453 (24)	—	89	1,017	50
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	129	571	11 (4) [31]	—	77	790	212
福山工場 (広島県福山市)(注)2	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	508	645	1,206 (75)	—	19	2,380	47
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	21	19	25 (11)	—	7	73	18
東京工場 (さいたま市北区)	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	438	821	43 (29)	98	174	1,576	133
和歌山工場 (和歌山県橋本市)	産業機械事業	産業用機械製造設備	80	38	130 (22)	—	1	250	35
甲山工場 (広島県世羅郡世羅町)	金属素形材事業 産業機械事業	鋳物加工設備・産業用機械製造設備	570	1,097	31 (27) [13]	396	77	2,173	—
大阪支店 (大阪市住之江区) 他全国6支店 3営業所	販売業務	販売設備	74	14	165 (2) [1]	—	63	317	142

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 192百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与していません。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 171百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	540	3,124	323 (94)	0	560	4,547	621
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	1,915	5,860	379 (86)	—	87	8,242	328
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	工作機器事 業	工作機器製 造設備	272	528	—	—	49	850	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在貸与中の主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (広島県府中 市)	工作機器 事業	工作機器 製造設備	185	—	自己資金及 び借入金	平成26年 10月	平成27年 6月	6%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	金属素形 材事業	鋳物加工 設備	226	97	自己資金及 び借入金	平成26年 9月	平成27年 6月	1%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	金属素形 材事業	鋳物加工 設備	262	—	自己資金及 び借入金	平成27年 1月	平成27年 8月	1%増加
提出会社	東京工場 (さいたま市 北区)	金属素形 材事業	鋳物加工 設備	56	51	自己資金及 び借入金	平成26年 10月	平成27年 6月	1%増加
提出会社	東京工場 (さいたま市 北区)	東京工場 (さいたま 市北区)	鋳物製造 設備合理 化	143	—	自己資金及 び借入金	平成27年 2月	平成27年 8月	殆ど変動 なし
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形 材事業	鋳物製 造・加工 設備	2,000	567	自己資金及 び借入金	平成25年 10月	平成29年 3月	9%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形 材事業	鋳物加工 設備	56	4	自己資金及 び借入金	平成26年 6月	平成27年 7月	1%増加

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額に外貨が含まれる場合、円貨建に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	51	190	81	4	12,704	13,065	—
所有株式数 (単元)	0	24,222	3,474	8,234	10,510	6	49,208	95,654	854,030
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.32	3.63	8.61	10.98	0.01	51.45	100.00	—

(注) 1 自己株式 549,159株は「個人その他」に 549単元及び「単元未満株式の状況」に 159株それぞれ含まれております。

2 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式338,000株は「金融機関」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	5,090	5.27
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,724	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,887	1.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,676	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, N Y, N Y 10013, U S A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,428	1.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,275	1.32
計	—	24,173	25.04

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同所有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年5月22日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成26年5月15日現在で5,070千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,795	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,275	1.32

- 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,006千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分313千株、投資信託設定分1,693千株となっております。
- 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,667千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分378千株、投資信託設定分1,289千株となっております。
- 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載してあります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,105,000	95,105	—
単元未満株式	普通株式 854,030	—	—
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	95,105	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 159株が含まれております。

2 自己株式に、「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」が保有する 338,000株は含んでおりません。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番 地の1	549,000	—	549,000	0.6
計	—	549,000	—	549,000	0.6

(注) 自己株式に「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」が保有する 338,000株は含んでおりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」を導入しております。

① 従業員株式所有制度の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 従業員持株会が取得する予定の株式の総数

338,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	22,913	4,672,776
当期間における取得自己株式 (平成27年4月1日～平成27年5月31日)	1,300	342,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	338,000	80,782,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡 し)	1,800	403,200	—	—
保有自己株式数	549,159	—	550,459	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勧奨して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり5円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会	479	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	200	180	178	230	282
最低(円)	105	106	114	141	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	197	245	243	247	274	282
最低(円)	164	194	213	211	228	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長 (現) 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現)	※1	1,294
代表取締役 副社長	素形材事業 本部長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役社長 (現) 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼素形材事業本部長 (現)	※1	112
取締役	常務執行 役員経営 管理本部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 担当(現)	※1	32
取締役	執行役員 東日本統 括兼素形 材事業本 部素形材 事業部東 京工場長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 当社取締役執行役員東日本統括兼素形材事業 本部素形材事業部東京工場長(現)	※1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 開発本部長	畑島 敏勝	昭和29年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社産業機械事業部開発部長 平成18年10月 当社開発部長 平成20年4月 当社工機事業部技術部長 平成21年4月 当社執行役員開発本部長 平成22年4月 当社執行役員工機事業部長兼開発本部長 平成23年4月 当社執行役員開発本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員開発本部長(現)	※1	5
取締役	顧問	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役 K&Kブランド株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長 平成27年4月 当社取締役顧問(現)	※1	52
取締役 (社外)		沼田 治	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 伊藤萬株式会社入社 平成14年6月 住金物産株式会社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社特別顧問 平成26年6月 日鉄住金物産株式会社顧問 平成27年6月 株式会社北川鉄工所取締役(現)	※1	—
取締役 (社外)		藤井 一裕	昭和38年12月20日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年12月 広島トヨタ自動車株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成元年6月 広島トヨタフォークリフト株式会社取締役 平成元年8月 広島トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 (現) 平成元年8月 広島トヨタフォークリフト株式会社代表取締役社長 平成20年6月 トヨタL&F広島株式会社代表取締役会長(現) 平成27年6月 株式会社北川鉄工所取締役(現)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (社外)		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 府中支店長 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	※2	16
監査役 (社外)		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現)	※2	5
監査役 (社外)		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	※2	5
計						1,557

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 取締役沼田治、藤井一裕は、社外取締役であります。
- 3 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、社外監査役であります。
- 4 当社は、社外取締役の沼田治、藤井一裕、社外監査役の河村光二、武田康裕、内田雅敏の5名との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。
- 5 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、3名の取締役が執行役員に就任しております。
- 6 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分を含めた、平成27年6月25日現在の状況を記載しております。
- 7 ※1 平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

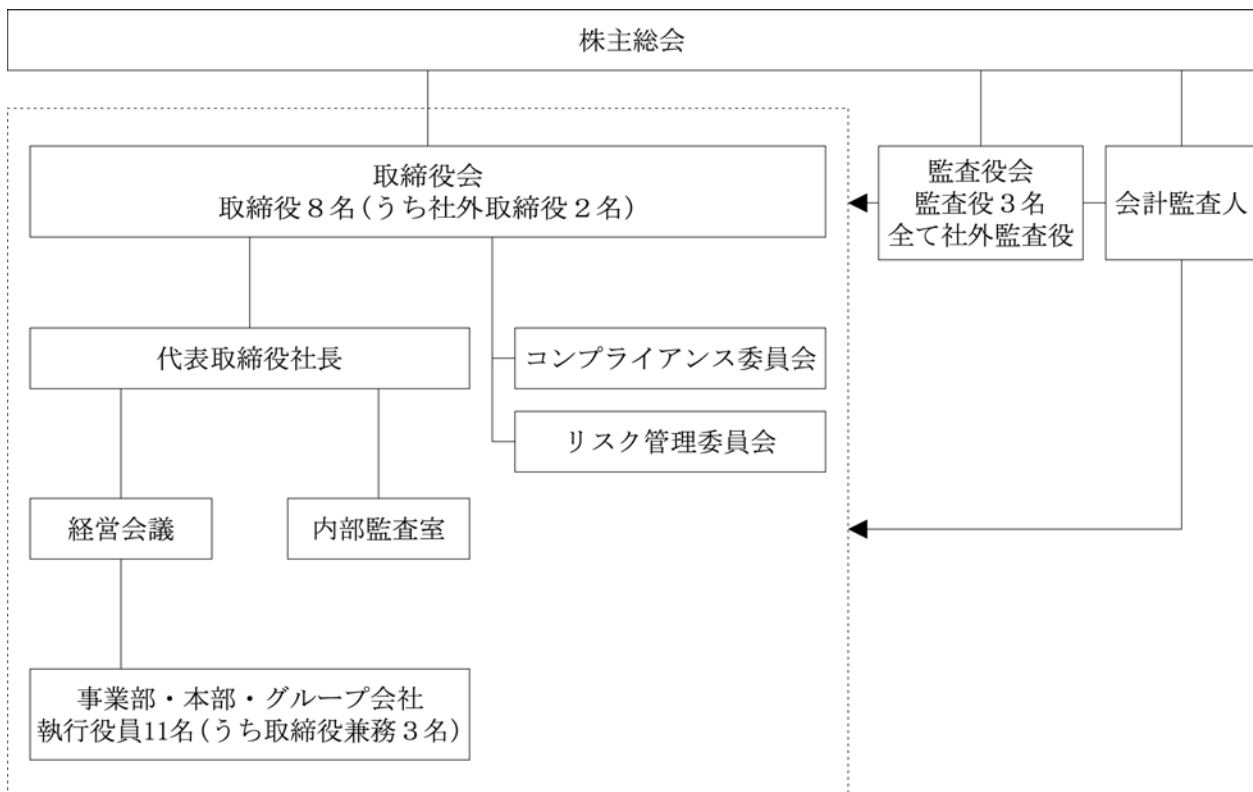
取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役8名、執行役員11名（うち取締役3名が兼務）が就任しております。

また、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、社外取締役として2名が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、新たに社外取締役として2名選任し、既存の監査役3名全員が社外監査役とあわせ、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社に年度毎に当社経営基本方針を周知し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長等をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

また当社グループは、相談通報体制を設けており、グループ各社を含めコンプライアンス違反があったとき、行われようとしていることを知ったときには、相談通報窓口に通報できる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

グループ各社には、各社社長等をリスク管理担当責任者として、リスク管理体制を構築し、本社リスク管理委員会は各社のリスク管理担当者に指導、指示を行っております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、平成26年度は11回開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は新たに社外取締役を2名選任しております。両名とも長年にわたって経営に携わられた豊富な経験と知識を有しており、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、当社の経営に関して有益なご意見をいただけるものと思っております。

沼田治氏は、住金物産株式会社で代表取締役を経験されておりますが、現在は取締役を退任されております。日鉄住金物産株式会社との取引額は軽微であり、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

藤井一裕氏は、広島トヨタ自動車株式会社、トヨタL&F広島株式会社で代表取締役であります。当社との取引額は軽微であり、当社との間の意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

監査役3名は、全員が社外監査役であり、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。

河村光二氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の出身者ですが、同行をすでに退社しており、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

武田康裕氏は、株式会社マネジメントサーブの代表取締役であり、同社は当社の自己啓発研修の講師を努めておりますが、その取引額は軽微であり、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

内田雅敏氏は、北川精機株式会社の代表取締役であります。当社との間には取引は発生しておらず、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	170	142	—	28	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	22	18	—	3	—	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額 32百万円（取締役5名に対して 28百万円、監査役3名に対して 3百万円）が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,302百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	402	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	555,784	378	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	263	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	200	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	183	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	159	協力関係の構築
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	129	協力関係の構築
株式会社中電工	66,500	118	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	220,655	101	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	88	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	82	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	21	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	11,690	15	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	14	協力関係の構築
日精樹脂工業株式会社	20,000	12	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	10	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	6	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	9,458	6	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	4	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	3	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	605	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	559,547	552	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	329	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	279	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オークマ株式会社	220,000	245	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	204	協力関係の構築
リョービ株式会社	443,000	156	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	155	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	146	協力関係の構築
アマノ株式会社	82,800	118	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	107	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	97	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	42	協力関係の構築
株式会社みずほフィナン シャルグループ	146,561	30	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	28	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	26	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	12,711	23	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	12	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	8	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	11,163	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	5	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディング ス株式会社	3,990	3	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉年昭、横澤悟志

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	50	0
連結子会社	—	—	—	—
計	50	0	50	0

② 【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 13百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	8,641
受取手形及び売掛金	14,716	17,472
商品及び製品	3,341	3,949
仕掛品	2,635	3,139
原材料及び貯蔵品	1,472	1,748
繰延税金資産	344	409
その他	1,284	601
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	30,146	35,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,656	※2 13,410
減価償却累計額	△7,233	△7,680
建物及び構築物 (純額)	5,422	5,729
機械装置及び運搬具	※2 38,180	※2 42,755
減価償却累計額	△26,109	△28,271
機械装置及び運搬具 (純額)	12,070	14,483
土地	※2 3,717	※2 3,805
リース資産	1,197	1,204
減価償却累計額	△386	△506
リース資産 (純額)	811	697
建設仮勘定	2,132	1,238
その他	1,996	2,123
減価償却累計額	△1,593	△1,664
その他 (純額)	403	459
有形固定資産合計	24,558	26,415
無形固定資産		
投資その他の資産	443	436
投資有価証券	※1 2,649	※1 3,503
繰延税金資産	715	16
退職給付に係る資産	1,064	2,615
その他	373	315
貸倒引当金	△116	△64
投資その他の資産合計	4,686	6,386
固定資産合計	29,688	33,238
資産合計	59,835	69,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,469	10,005
短期借入金	4,157	3,725
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,579	※2 2,679
リース債務	164	174
未払法人税等	532	1,605
賞与引当金	501	568
役員賞与引当金	23	32
その他	2,721	3,684
流動負債合計	20,148	22,474
固定負債		
長期借入金	※2 8,961	※2 11,495
リース債務	684	555
繰延税金負債	—	140
環境対策引当金	434	221
退職給付に係る負債	4,621	4,763
その他	170	168
固定負債合計	14,871	17,346
負債合計	35,019	39,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,113
利益剰余金	9,817	12,608
自己株式	△146	△174
株主資本合計	23,400	26,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	1,491
為替換算調整勘定	897	1,211
退職給付に係る調整累計額	△776	117
その他の包括利益累計額合計	1,001	2,820
少数株主持分	413	347
純資産合計	24,815	29,356
負債純資産合計	59,835	69,177

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	44,418	52,848
売上原価	※2 36,904	※2 43,056
売上総利益	7,513	9,791
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,901	※1,※2 6,136
営業利益	1,612	3,655
営業外収益		
受取利息	81	65
受取配当金	44	52
不動産賃貸料	45	48
為替差益	532	1,486
スクラップ売却益	191	154
関税還付金	191	—
その他	82	190
営業外収益合計	1,169	1,996
営業外費用		
支払利息	193	207
持分法による投資損失	240	119
売上割引	22	22
その他	160	66
営業外費用合計	616	416
経常利益	2,164	5,236
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 4
補助金収入	56	34
環境対策引当金戻入額	176	—
特別利益合計	264	39
特別損失		
固定資産売却損	※4 29	—
固定資産除却損	※5 40	※5 120
減損損失	※6 189	—
特別損失合計	259	120
税金等調整前当期純利益	2,169	5,155
法人税、住民税及び事業税	951	2,101
法人税等調整額	7	113
法人税等合計	959	2,214
少数株主損益調整前当期純利益	1,209	2,940
少数株主損失(△)	△224	△122
当期純利益	1,434	3,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,209	2,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	610
為替換算調整勘定	1,101	361
退職給付に係る調整額	—	893
持分法適用会社に対する持分相当額	23	10
その他の包括利益合計	※1 1,359	※1 1,875
包括利益	2,569	4,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,681	4,881
少数株主に係る包括利益	△112	△65

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	8,574	△143	22,161
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,089	8,574	△143	22,161
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,242	△3	1,239
当期末残高	8,640	5,089	9,817	△146	23,400

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	647	△116	—	530	525	23,217
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	647	△116	—	530	525	23,217
当期変動額						
剰余金の配当						△191
当期純利益						1,434
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	1,013	△776	471	△112	358
当期変動額合計	233	1,013	△776	471	△112	1,598
当期末残高	880	897	△776	1,001	413	24,815

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	9,817	△146	23,400
会計方針の変更による 累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,640	5,089	9,784	△146	23,368
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		23		57	81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	23	2,823	△28	2,819
当期末残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	880	897	△776	1,001	413	24,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△32
会計方針の変更を反映 した当期首残高	880	897	△776	1,001	413	24,782
当期変動額						
剰余金の配当						△239
当期純利益						3,062
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	610	314	894	1,819	△65	1,753
当期変動額合計	610	314	894	1,819	△65	4,573
当期末残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169	5,155
減価償却費	2,547	3,021
減損損失	189	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△607	△212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	230
受取利息及び受取配当金	△126	△117
支払利息	193	207
持分法による投資損益 (△は益)	240	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
有形固定資産除却損	40	120
補助金収入	△56	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,267	△2,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,427	△1,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,557	1,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	162
その他	△800	261
小計	3,202	6,339
利息及び配当金の受取額	141	154
利息の支払額	△179	△202
補助金の受取額	56	34
法人税等の支払額	△1,663	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	5,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,294	△3,439
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	48	10
その他	6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,248	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,888	△432
長期借入れによる収入	7,455	4,781
長期借入金の返済による支出	△2,444	△3,776
自己株式の売却による収入	0	81
自己株式の取得による支出	△3	△85
リース債務の返済による支出	△141	△166
配当金の支払額	△191	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,607	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	8,886	6,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,279	※1 8,509

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

会社の名称

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「開業費償却」145百万円、「その他」15百万円は、「その他」160百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の売却による収入」0百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、従業員への福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託制度(従業員持株会型 ESOP)」(以下「ESOP信託」)を導入し、従業員持株会にESOP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員(一部の国内連結子会社の従業員を含む)のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は平成27年4月から平成30年3月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる338,000株の当社株式を、平成27年2月27日に当社の第三者割当による自己株式の処分により取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) ESOP信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、ESOP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度80百万円、338,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 81百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	153百万円	191百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	731百万円	687百万円
機械装置及び運搬具	790百万円	722百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,237百万円	2,125百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	701百万円	658百万円
機械装置及び運搬具	790百万円	722百万円
土地	594百万円	594百万円
計	2,086百万円	1,976百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	251百万円	389百万円
長期借入金	2,828百万円	2,690百万円
計	3,080百万円	3,080百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51百万円	189百万円
長期借入金	2,768百万円	2,630百万円
計	2,820百万円	2,820百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱ケーブル・ジョイ	46百万円	42百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	803百万円	763百万円
従業員給料及び賞与	2,178百万円	2,275百万円
賞与引当金繰入額	164百万円	180百万円
退職給付費用	281百万円	239百万円
減価償却費	154百万円	220百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	469百万円	508百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
土地	25百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	31百万円	4百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	17百万円	—百万円
その他	1百万円	—百万円
計	29百万円	—百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	48百万円
その他	0百万円	41百万円
計	40百万円	120百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
鋳物加工設備	タイ チョンブリ県	機械装置及び運搬具	189百万円

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 189百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案して、合理的に算定された売却予定価額によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	322百万円	810百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	322百万円	810百万円
税効果額	△88百万円	△199百万円
その他有価証券評価差額金	233百万円	610百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,101百万円	361百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	792百万円
組替調整額	—	579百万円
税効果調整前	—	1,372百万円
税効果額	—	△479百万円
退職給付に係る調整額	—	893百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	23百万円	10百万円
その他の包括利益合計	1,359百万円	1,875百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	848	19	1	866
合計	848	19	1	866

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

- 2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	239百万円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	866	360	339	887
合計	866	360	339	887

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 一千株 当連結会計年度末 338千株
- 2 当連結会計年度に増加した自己株式に含まれるESOP信託が取得した自社の株式数
増加 338千株
- 3 当連結会計年度に減少した自己株式に含まれるESOP信託を対象とした第三者割当により処分した自社の株式数
減少 338千株
- 4 配当金の総額に含まれるESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金額
1百万円

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	239百万円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金 1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,371百万円	8,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92百万円	△131百万円
現金及び現金同等物	6,279百万円	8,509百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	277百万円	44百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	330	283	47
その他	7	6	1
合計	338	289	48

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	121	116	5
合計	121	116	5

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	43	5
1年超	5	—
合計	48	5

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	47	43
減価償却費相当額	47	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,371	6,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,716	14,716	—
(3) 投資有価証券	2,386	2,386	—
資産計	23,474	23,474	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,469	8,469	—
(2) 短期借入金	4,157	4,157	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,579	3,579	—
(4) 長期借入金	8,961	9,171	210
(5) リース債務	848	859	11
負債計	26,015	26,237	221
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,641	8,641	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,472	17,472	△0
(3) 投資有価証券	3,202	3,202	—
資産計	29,315	29,315	△0
(1) 支払手形及び買掛金	10,005	10,005	—
(2) 短期借入金	3,725	3,725	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,679	2,679	—
(4) 長期借入金	11,495	11,722	226
(5) リース債務	730	740	9
負債計	28,635	28,872	236
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	109	109
関係会社株式	153	191
合計	263	300

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,716	—	—	—
合計	21,087	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,641	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,460	11	—	—
合計	26,101	11	—	—

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,157	—	—	—	—	—
長期借入金	3,579	2,168	2,206	2,038	482	2,065
リース債務	164	175	144	120	108	134
合計	7,900	2,343	2,350	2,159	591	2,200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,725	—	—	—	—	—
長期借入金	2,679	3,217	4,136	1,418	1,021	1,702
リース債務	174	157	127	111	85	74
合計	6,578	3,374	4,263	1,530	1,106	1,776

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,378	1,135	1,243
小計	2,378	1,135	1,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	2,386	1,142	1,243

当連結会計年度（平成27年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,197	1,143	2,054
小計	3,197	1,143	2,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5	5	△0
小計	5	5	△0
合計	3,202	1,148	2,054

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,310	13,529
会計方針の変更による累積的影響額	—	50
会計方針の変更を反映した期首残高	13,310	13,580
勤務費用	444	458
利息費用	135	138
数理計算上の差異の発生額	243	617
退職給付の支払額	△604	△741
退職給付債務の期末残高	13,529	14,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,877	10,196
期待運用収益	404	480
数理計算上の差異の発生額	661	1,410
事業主からの拠出額	709	505
退職給付の支払額	△457	△469
年金資産の期末残高	10,196	12,122

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	241	223
退職給付費用	18	28
退職給付の支払額	△36	△35
その他 (為替)	—	1
退職給付に係る負債の期末残高	223	217

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,131	9,506
年金資産	△10,196	△12,122
	△1,064	△2,615
非積立型制度の退職給付債務	4,621	4,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556	2,148
退職給付に係る負債	4,621	4,763
退職給付に係る資産	△1,064	△2,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,556	2,148

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	444	458
利息費用	135	138
期待運用収益	△404	△480
数理計算上の差異の費用処理額	431	403
過去勤務費用の費用処理額	△149	△149
簡便法で計算した退職給付費用	18	28
会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
確定給付制度に係る退職給付費用	800	724

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△149
数理計算上の差異	—	1,196
会計基準変更時差異	—	324
合計	—	1,372

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△762	△613
未認識数理計算上の差異	1,638	441
未認識会計基準変更時差異	324	—
合計	1,201	△172

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39.7%	40.4%
株式	57.6%	57.5%
現金及び預金	0.3%	0.3%
その他	2.4%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.05%	0.81%
長期期待運用収益率	4.56%	4.71%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	39百万円	35百万円
投資有価証券	172百万円	151百万円
未払事業税	42百万円	119百万円
賞与引当金	177百万円	180百万円
環境対策引当金	153百万円	68百万円
退職給付に係る負債	1,737百万円	1,171百万円
税務上の繰越欠損金	595百万円	763百万円
その他	323百万円	313百万円
繰延税金資産小計	3,242百万円	2,803百万円
評価性引当額	△1,057百万円	△1,203百万円
繰延税金資産合計	2,184百万円	1,600百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△485百万円	△514百万円
固定資産圧縮積立金	△271百万円	△231百万円
留保利益金	△5百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△362百万円	△562百万円
繰延税金負債合計	△1,124百万円	△1,315百万円
繰延税金資産の純額	1,059百万円	285百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
関連会社持分法損益	4.2%	0.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.5%
住民税均等割	1.1%	0.4%
税額控除	△0.2%	△2.0%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0%	2.1%
評価性引当額の増減	△1.5%	4.6%
その他	0.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.2%	43.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.8%、平成28年4月1日以降のものについては31.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が110百万円、その他有価証券評価差額金額が78百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,089	8,359	13,969	44,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	13	2	214
計	22,287	8,373	13,971	44,632
セグメント利益	963	992	1,990	3,946
セグメント資産	28,224	9,471	8,132	45,828
その他の項目				
減価償却費	1,881	402	111	2,395
特別損失(減損損失)	189	—	—	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,426	286	136	6,849

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,428	11,609	16,810	52,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	26	1	250
計	24,651	11,636	16,811	53,099
セグメント利益	1,188	2,583	2,360	6,131
セグメント資産	29,750	11,775	9,638	51,164
その他の項目				
減価償却費	2,269	447	127	2,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,227	360	611	3,198

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,632	53,099
セグメント間取引消去	△214	△250
連結財務諸表の売上高	44,418	52,848

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,946	6,131
全社費用（注）	△2,333	△2,476
連結財務諸表の営業利益	1,612	3,655

（注） 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,828	51,164
全社資産（注）	14,007	18,012
連結財務諸表の資産合計	59,835	69,177

（注） 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,395	2,844	152	176	2,547	3,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,849	3,198	488	110	7,338	3,309

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	22,089	8,359	13,969	44,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
35,697	5,420	911	820	1,548	19	44,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,837	3,813	842	7,065	24,558

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	4,646	金属素形材事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	24,428	11,609	16,810	52,848

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
40,958	7,330	1,052	914	2,583	9	52,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,769	4,547	855	8,242	26,415

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の回収	41	投資その他 の資産(長 期貸付金)	549
							債務保証	46	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 491百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソ ールズベ リー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	813	売掛金	1,411

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 453百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャンパ ーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	工作機器製 品の販売	901	売掛金	319

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	303	有線テレビ 放送	(所有) 直接 31.8	同社への資 金援助 役員の兼任	資金の回収	5	投資その他 の資産(長 期貸付金)	544
							債務保証	42	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 492百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	920	売掛金	1,218

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 636百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	1,057	売掛金	385

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の購入	1,246	流動負債 (未払金)	169

取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機器製品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の購入	309	流動負債 (未払金)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機器製品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	255.15円	303.37円
1株当たり当期純利益金額	14.99円	32.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 56,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 338,000株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円34銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,434	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,434	3,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,649	95,631

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,815	29,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	413	347
(うち少数株主持分(百万円))	413	347
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,402	29,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,641	95,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,157	3,725	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,579	2,679	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	164	174	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,961	11,495	1.2	平成28年4月～ 平成35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	684	555	—	平成28年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,546	18,630	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,217	4,136	1,418	1,021
リース債務	157	127	111	85

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,413	25,575	38,493	52,848
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	454	2,279	4,109	5,155
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	243	1,402	2,544	3,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.55	14.66	26.61	32.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	12.12	11.95	5.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,324	6,452
受取手形	3,706	2,789
電子記録債権	219	3,299
売掛金	※1 10,598	※1 11,412
商品及び製品	3,095	3,512
仕掛品	2,296	2,827
原材料及び貯蔵品	934	1,005
前払費用	29	30
繰延税金資産	253	314
その他	※1 2,682	※1 2,407
貸倒引当金	△346	△508
流動資産合計	27,793	33,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,708	※2 2,780
構築物	143	142
機械及び装置	※2 5,152	※2 4,760
車両運搬具	25	22
工具、器具及び備品	247	259
土地	※2 3,076	※2 3,074
リース資産	679	589
建設仮勘定	352	683
有形固定資産合計	12,386	12,313
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	114	95
その他	14	14
無形固定資産合計	351	332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	3,302
関係会社株式	3,605	2,948
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	7,501	10,112
破産更生債権等	65	13
長期前払費用	10	10
前払年金費用	1,146	1,420
繰延税金資産	308	—
関係会社長期未収入金	1,578	1,476
その他	138	131
投資損失引当金	△453	—
貸倒引当金	△645	△593
投資その他の資産合計	15,750	18,826
固定資産合計	28,488	31,473
資産合計	56,281	65,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,680	6,405
買掛金	※1 2,494	※1 3,354
短期借入金	4,127	3,695
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,579	※2 2,679
リース債務	131	144
未払金	※1 577	※1 1,155
未払費用	349	352
未払法人税等	449	1,445
未払消費税等	131	238
前受金	365	794
預り金	※1 190	※1 246
前受収益	—	0
賞与引当金	467	529
役員賞与引当金	23	32
設備関係支払手形	277	335
流動負債合計	18,846	21,409
固定負債		
長期借入金	※2 8,961	※2 11,495
リース債務	579	472
繰延税金負債	—	49
退職給付引当金	3,512	3,735
環境対策引当金	434	221
その他	※1 217	※1 212
固定負債合計	13,704	16,188
負債合計	32,551	37,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	28
資本剰余金合計	5,085	5,109
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	495	514
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	4,077	7,139
利益剰余金合計	9,270	12,351
自己株式	△146	△174
株主資本合計	22,849	25,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880	1,491
評価・換算差額等合計	880	1,491
純資産合計	23,730	27,417
負債純資産合計	56,281	65,015

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	※1 39,585	※1 46,464
売上原価	※1 32,545	※1 37,502
売上総利益	7,040	8,962
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,506	※1,※2 5,519
営業利益	1,533	3,442
営業外収益		
受取利息	※1 270	※1 290
受取配当金	※1 327	※1 347
不動産賃貸料	※1 83	※1 86
為替差益	385	1,479
スクラップ売却益	※1 59	※1 43
その他	149	146
営業外収益合計	1,275	2,393
営業外費用		
支払利息	185	185
売上割引	22	22
その他	10	36
営業外費用合計	218	245
経常利益	2,590	5,590
特別利益		
固定資産売却益	31	4
補助金収入	56	34
環境対策引当金戻入額	173	—
特別利益合計	260	39
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	35	108
関係会社株式評価損	8	206
投資損失引当金繰入額	372	—
特別損失合計	445	314
税引前当期純利益	2,405	5,314
法人税、住民税及び事業税	814	1,849
法人税等調整額	16	113
法人税等合計	831	1,963
当期純利益	1,574	3,351

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	8,640	5,080	5	5,085

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	510	3,700	2,678	7,886
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	510	3,700	2,678	7,886
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩		△15		15	—
剰余金の配当				△191	△191
当期純利益				1,574	1,574
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	—	1,398	1,383
当期末残高	997	495	3,700	4,077	9,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△143	21,469	647	647	22,116
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△143	21,469	647	647	22,116
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		1,574			1,574
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			233	233	233
当期変動額合計	△3	1,380	233	233	1,613
当期末残高	△146	22,849	880	880	23,730

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23	23
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997	495	3,700	4,077	9,270
会計方針の変更による 累積的影響額				△31	△31
会計方針の変更を反映 した当期首残高	997	495	3,700	4,045	9,238
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		32		△32	—
圧縮記帳積立金の取崩		△13		13	—
剰余金の配当				△239	△239
当期純利益				3,351	3,351
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	—	3,093	3,112
当期末残高	997	514	3,700	7,139	12,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△146	22,849	880	880	23,730
会計方針の変更による 累積的影響額		△31			△31
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△146	22,817	880	880	23,698
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△239			△239
当期純利益		3,351			3,351
自己株式の取得	△85	△85			△85
自己株式の処分	57	81			81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			610	610	610
当期変動額合計	△28	3,108	610	610	3,719
当期末残高	△174	25,926	1,491	1,491	27,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工作機器事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が35百万円減少し、退職給付引当金が13百万円増加し、繰越利益剰余金が31百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は0円33銭減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,926百万円は、「受取手形」3,706百万円、「電子記録債権」219百万円として組替えております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,858百万円	4,448百万円
短期金銭債務	243百万円	318百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	731百万円	687百万円
機械及び装置	790百万円	722百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,237百万円	2,125百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	251百万円	389百万円
長期借入金	2,828百万円	2,690百万円
計	3,080百万円	3,080百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱吉舎鉄工所	30百万円	30百万円
㈱ケーブル・ジョイ	46百万円	42百万円
計	76百万円	72百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	3,407百万円	3,416百万円
営業取引(支出分)	2,856百万円	3,412百万円
営業取引以外の取引(収入分)	820百万円	819百万円
営業取引以外の取引(支出分)	148百万円	121百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	762百万円	724百万円
貸倒引当金繰入額	306百万円	146百万円
従業員給料及び賞与	1,946百万円	2,014百万円
賞与引当金繰入額	164百万円	181百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	32百万円
退職給付費用	280百万円	237百万円
減価償却費	121百万円	129百万円

おおよその割合

販売費	41.3%	37.6%
一般管理費	58.7%	62.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,507	2,850
関連会社株式	97	97
計	3,605	2,948

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	39百万円	35百万円
投資有価証券	697百万円	816百万円
未払事業税	37百万円	108百万円
投資損失引当金	160百万円	一百万円
貸倒引当金	313百万円	328百万円
賞与引当金	165百万円	168百万円
退職給付引当金	1,242百万円	1,162百万円
環境対策引当金	153百万円	68百万円
その他	168百万円	149百万円
繰延税金資産小計	2,978百万円	2,837百万円
評価性引当額	△1,377百万円	△1,337百万円
繰延税金資産合計	1,600百万円	1,500百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△405百万円	△441百万円
固定資産圧縮積立金	△271百万円	△231百万円
その他有価証券評価差額金	△362百万円	△562百万円
繰延税金負債合計	△1,039百万円	△1,235百万円
繰延税金資産の純額	561百万円	265百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.7%	
住民税均等割	1.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
評価性引当額の増減	△1.7%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.8%、平成28年4月1日以降のものについては31.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金額が78百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,708	280	29	178	2,780	5,285
	構築物	143	22	0	23	142	720
	機械及び装置	5,152	903	63	1,231	4,760	21,809
	車両運搬具	25	8	0	11	22	215
	工具、器具及び備品	247	120	5	103	259	1,388
	土地	3,076	—	1	—	3,074	—
	リース資産	679	35	—	126	589	402
	建設仮勘定	352	1,682	1,351	—	683	—
	計	12,386	3,054	1,453	1,674	12,313	29,821
無形固定資産	借地権	222	—	—	—	222	—
	ソフトウェア	114	15	—	33	95	80
	その他の無形固定資産	14	—	—	0	14	1
	計	351	15	—	34	332	82

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

甲山工場 増築工事 246百万円

機械及び装置

下川辺工場銑鉄鋳物製造設備 171百万円

東京工場銑鉄鋳物製造設備 159百万円

本社工場産業機械製造設備 125百万円

建設仮勘定

本社工場産業機械製造設備 238百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	992	181	72	1,102
投資損失引当金	453	—	453	—
賞与引当金	467	529	467	529
役員賞与引当金	23	32	23	32
環境対策引当金	434	—	212	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡し手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第104期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 |) 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第105期第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 |) 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第105期第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 |) 平成26年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第105期第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 |) 平成27年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。